令和5年度予算の確保に向けた

国への要望

(県土整備部関係分)

令和4年11月



着実に進む社会資本整備



三重県知事 一見 勝之

国工畑粉化プ昇により社会 資本整備が加速しています。 令和4年度予算 795億円 (うち国土強靱化予算 171億円) ※県土磐備部令和3年度1月補正予算含みベース





令和5年度 中勢バイパス 全線開通予定







令和5年度 津松阪港直轄海岸 全工区整備完了予定







災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進



要望

地方自治体が中長期的な見通しのもと、強力かつ計画的に防災・減災、国土強靱化を推進するため、現下の 資材価格の高騰等も踏まえ、必要かつ十分な予算を確保するとともに、5か年加速化対策後も、引き続き、 必要な予算・財源を**計画的かつ安定的に別枠で確保**すること。

内容

災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、 地方整備局等の人員の確保・充実を継続的に図ること。

必要かつ十分な国土強靱化予算の確保

5 か年加速化対策により防災対策が加速

令和2年度113億円⇒令和3年度226億円⇒令和4年度172億円 対策例:一般県道香良洲公園島貫線 香良洲橋 (津市)

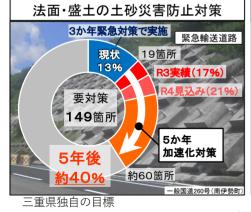


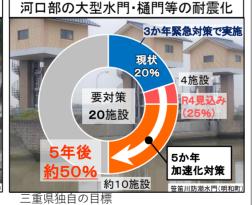
国十強靱化予算 を活用して 橋梁を架け替え



渡河部橋梁の架け替え対策により、橋梁流出を防止

県独自の5年後の達成目標を設定し、国土強靱化を強力かつ計画的に推進!





全18の対策メニューで5年後の達成目標を設定

必要かつ十分な予算の計画的・安定的な確保を!

国土強靱化について、県民の理解を醸成する取組に注力

防災・減災、国土強靱化のための対策を行っている現場において、対策の目的や効果等をわかりやす くお伝えするための広報看板を設置。またSNSも活用して情報を発信。







国土強靱化地域計画策定ガイドライン(令和4年7月・内閣官房国土強靱化推進室)で事例紹介いただきました

地方整備局等の人員確保

地方整備局等の定員は、この3年 間は微増したが、発足時に比べて (定員人) 30.400 (地方整備局等発足時) 2割以上減少

災害時の迅速な地方自治体支援や 事前防災・減災対策等に従事する

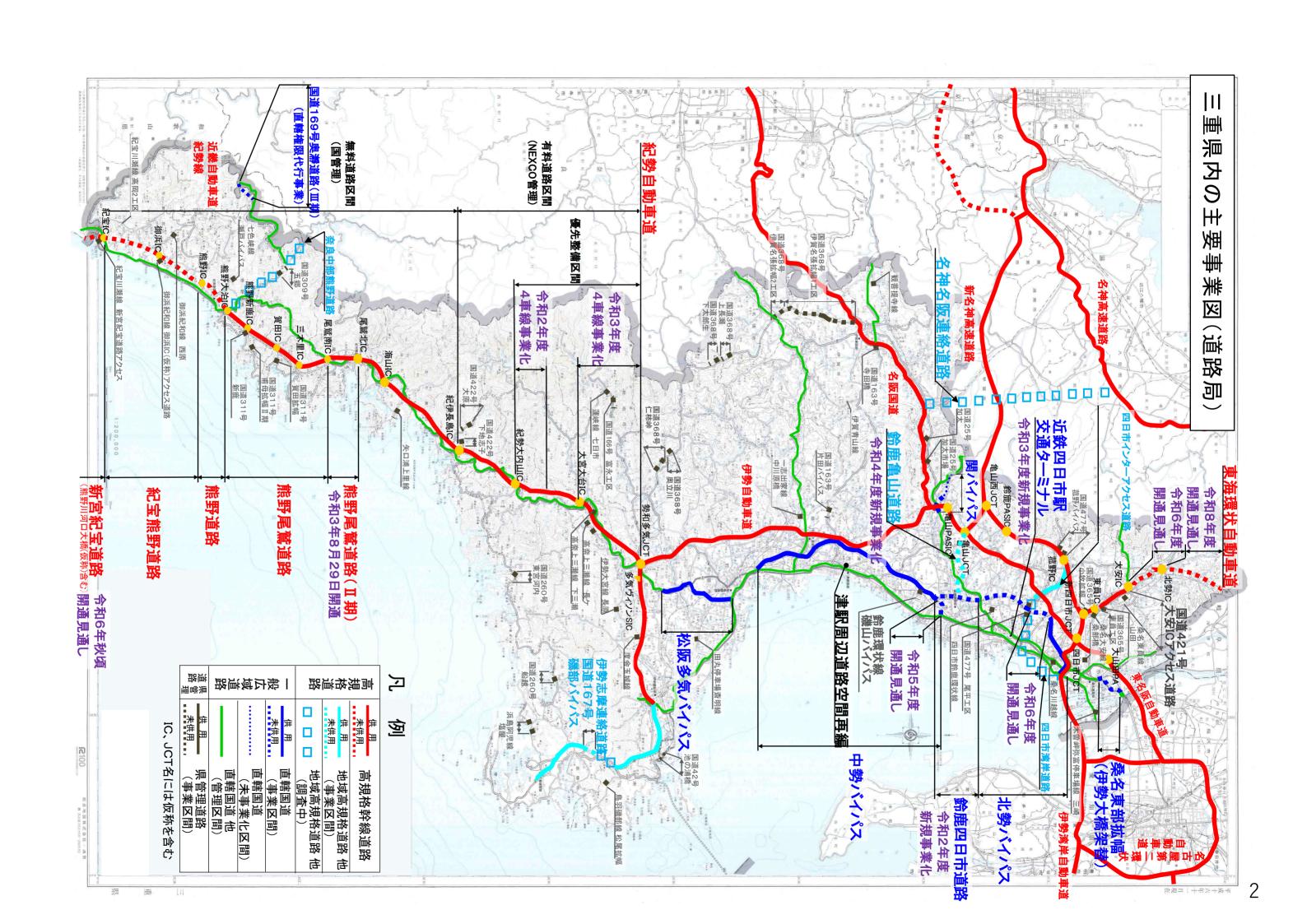


紀伊半島大水害時における TEC-FORCEによる支援状況 地方整備局・北海道開発局の定員の推移



地方整備局等の人員の継続的な確保・充実を!

(所管部局:県土整備部) 【要望先:内閣官房、財務省、国土交通省】



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 鈴鹿亀山道路の有料道路事業の活用など整備手法の検討支援



要望

内容

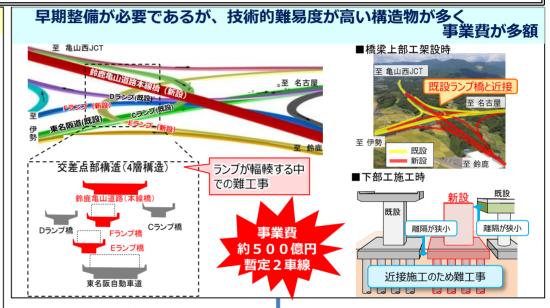
令和4年度新規事業化された**鈴鹿亀山道路**について、**早期整備等**のため、**有料道路事業の活用など整備手法の検討を支援**すること。

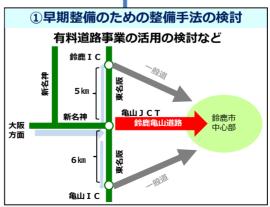
三重県のさらなる産業発展を支え、災害時に機能する鈴鹿亀山道路

令和4年度 新規事業化 <県管理道路で整備> L=10.5km 四日市市 E23 給鹿市 E1A エリアB 鲁.山IC 津波浸水区域 リニア中間駅候補地

【高速道路へのアクセス性向上】

- ・鈴鹿市街地から亀山JCTまで 40分⇒15分(約25分短縮)※混雑時 【防災性の向上】
- ・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水による寸断が想定されるが 高速道路から沿岸部へのルート確保で、迅速な復旧・復興が可能に!





② 用地取得体制の強化5月11日事業推進会議を開催三重県・鈴鹿市・亀山市・土地開発公社

安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備



要望

内容

- 1 地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて<mark>熊野道路、紀宝熊野道路</mark>および 新宮紀宝道路の整備を推進し、高速道路紀伊半島一周を早期実現すること。
- 紀勢自動車道および熊野尾鷲道路について、4車線化事業中区間の早期完成を図るとともに、暫定2車線区間の4車線化の早期 事業化に向けて、有料制度の活用など安定的な財源の確保について、地域の意見もふまえ検討すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を!



三重県南部は企業の集積が少なく、人口減少率も高い状況のなか、

地域ならではの豊かな自然等を生かした。 観光が主要産業

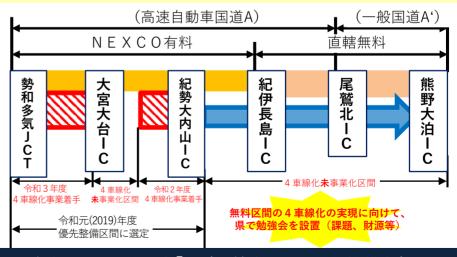
県全体▲2.51%で人口減少、 南部では▲14.1%の町も! (2015~20国勢調査人口から計算)

観光誘客・交流人口増を支える紀勢線の整備推進を!





紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化早期整備を!



【要望先:財務省、国土交通省】

(所管部局:県土整備部)

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 リニア中央新幹線の三重県駅を核とした道路ネットワーク・まちづくりの検討支援



要望

内容

リニアインパクトの最大化に向け、**三重県駅を核とした道路ネットワーク・まちづくりについて支援**すること。

- ・リニア中央新幹線の高速性を最大限に生かして、得られる効果を広域に波及させるため、三重<mark>県駅と高速道路との直結アクセスや</mark> 広域道路ネットワークの強化が必要!
- ・リニア中央新幹線の三重県駅から始まる新たな地方創生に取り組むため、三重県の玄関口としての駅周辺のまちづくりが必要!







駅候補地案 各エリアの主な特徴

	まちづくり
エリアA	住宅団地が立地するとともに、産業拠点や鈴鹿市街地等にも近く、産業・商業面等での相乗効果が期待できる。
エリアB	産業拠点や歴史文化資源にも近く、産業・観光面等での相乗効果が期待できる。
エリアC	県都や主要観光地にも近く、産業・学術研究・観光面で の広域的な連携が期待できる。

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化、東名阪自動車道大山田PAスマートIC(仮称)の調査推進



東海環状自動車道について、令和8(2026)年度の全線開通に向けて着実に**整備を推進**すること。

新名神高速道路四日市 J C T ~ 亀山西 J C T 間の 6 車線化の早期事業化と財源を確保すること。

内容 東名阪自動車道大山田PAスマートIC(仮称)について、国による準備段階調査に早期着手すること。

中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道

宇賀渓キャンプ場

開诵を見越して沿線の観光・産業が活発に

(北勢IC)

大安IC

令和4年5月 用地取得完了!

R6(2024)年度

宇賀渓キャンプ場●

✔H31(2019)年3月開通

開通見通し

人 H28(2016)年

▼ 8 月開通



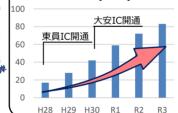
令和5年4月 開業予定!

デンマーク発の Hygae (ヒュッゲ)を 体感できる アウトドアフィールド

大安IC、北勢ICからアク セスが良く、多くの利用者 の来訪を期待しています。

いなべ市担当者の声

工場立地件数(累計)の推移(三重県北勢地域)



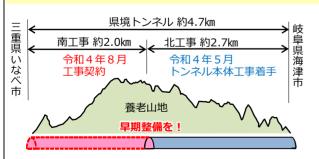
平成28年以降 83件が新規立地

北勢ICの完成を見越 して工場を進出しま した。1日も早い開 通を期待してます。

立地企業の声

全線開通に向けて工程の要となる県境トンネル工事

→ 新四日市JCT





着実に進むトンネル坑口周辺工事

物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路

四日市JCT〜亀山西JCT間の早期6車線化と財源の確保を





工業系 17.7ha

産業活動を支援し、防災機能を強化する東名阪大山田PAスマートIC(仮称)

国による準備段階調査の早期着手を! 地方自治体で 単による の検討(現在) 準備段階調査

********** O現在の状況

高速道路会社 への事業許可

国による開通

- ・桑名市において計画検討・調整段階
- ・国として必要性の確認に向けた勉強会を実施中

OスマートICの整備効果

- ・工業団地から高速道路へのアクセス向上が図られ、 物流の効率化や更なる企業誘致を期待
- ・浸水区域を迂回する高速道路へのアクセス確保に より、防災機能が強化

※SIC を含む土地区画整理事業(組合施行)を予定

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道1号北勢バイパスおよび国道23号中勢バイパスの全線開通に向けた整備推進



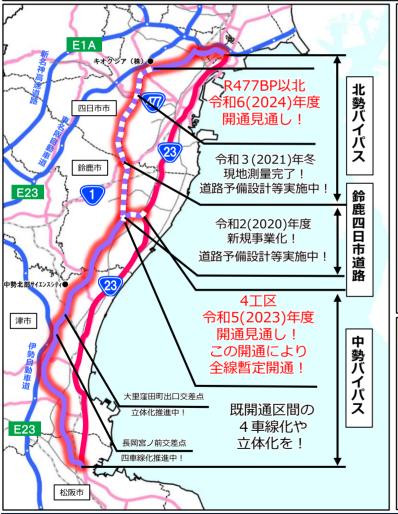
要望

1 国道23号鈴鹿四日市道路の整備を推進すること。

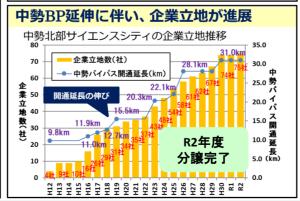
内容

2 **国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス**の全線開通に向け**整備を推進**すること。

南北主要幹線道路のダブルネットワーク化が地域課題の解決につながる北勢バイパス、鈴鹿四日市道路、中勢バイパス



社会経済活動の基盤となる道路 ■三重県製造品出荷額市町別内訳 国道23号沿線に 産業が集積 四日市市 その他 合計 国道23号 約112,079 沿線4市で 億円 5割以上! 出典:工業統計調査(R1) ■国道23号の渋滞状況(四日市市内) 北中勢地域で 慢性的な渋滞 が多発!





北勢BP開通を見越し、企業立地が活発に

世界最大規模のフラッシュメモリ製造工場



北勢BP沿線の キオクシア(株) 四日市工場の 従業員数は、 約10年で 2倍に! ※3,383人(H19)が、

6,700人(H30)に増加!

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)および国道42号松阪多気バイパスの整備推進



要望

内容

- 1 **国道1号桑名東部拡幅**の老朽化著しい伊勢大橋の架替について、着実に**整備を推進**すること。
- 2 **国道42号松阪多気バイパス**の朝田町南交差点立体化について、着実に**整備を推進**すること。

物流の効率化・産業振興に大きく寄与する 国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)

重量制限解除で大幅な物流効率化を実現



着実に整備が進む橋梁工事



- 令和5年度の上部工着手 に向け、
 - 14基の下部工が完成済。 3基の下部工を施工中。

着実な整備推進を!

朝田町南交差点の立体化で企業の生産性向上に寄与する 国道42号松阪多気バイパス





- 上部工着手に向け、
 - 12基の下部工が完成済。 7基が今年度完成予定。 1基を今年度契約済。

残り2基の早期発注を!

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 名神名阪連絡道路の計画の具体化



要望

名神名阪連絡道路について、**連携して計画の具体化**を図ること。

内容

南北の広域ネットワーク構築により産業発展を支援する 名神名阪連絡道路



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 各都市の駅を中心とする空間整備への支援



要望

内容

コロナ禍をふまえた地方創生の実現に向け、各都市の**駅を中心とする空間整備について支援**を行うこと。

バスタ四日市の早期整備



2027年リニア東京・名古屋間の開業を見据えてバスタ四日市の早期整備を!

津駅周辺道路空間再編への支援



令和3年度 車線減少に伴う交通への影響の社会実験を実施 令和4年度 賑わいや滞留機能の強化に向けた社会実験を10月に実施

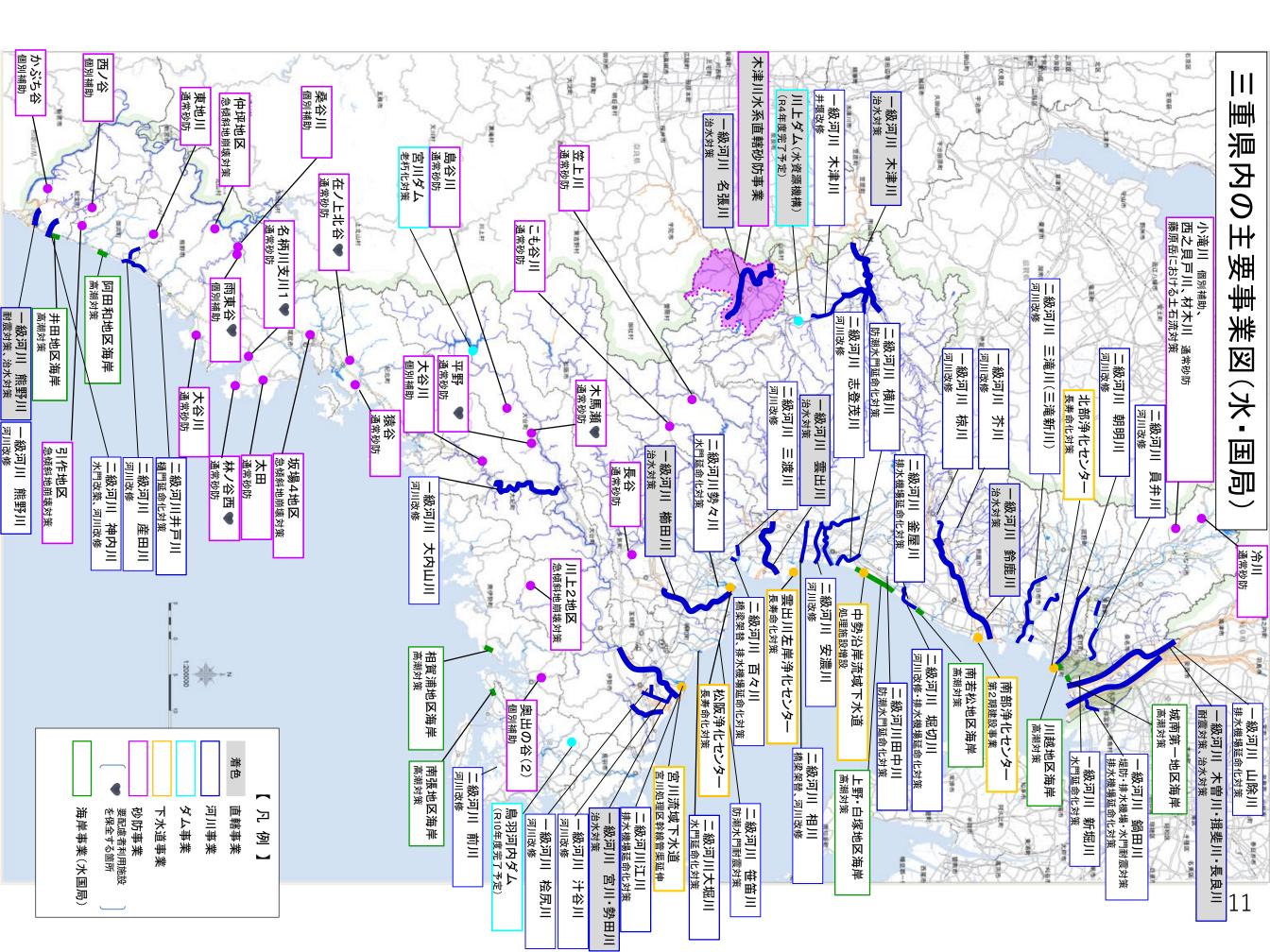


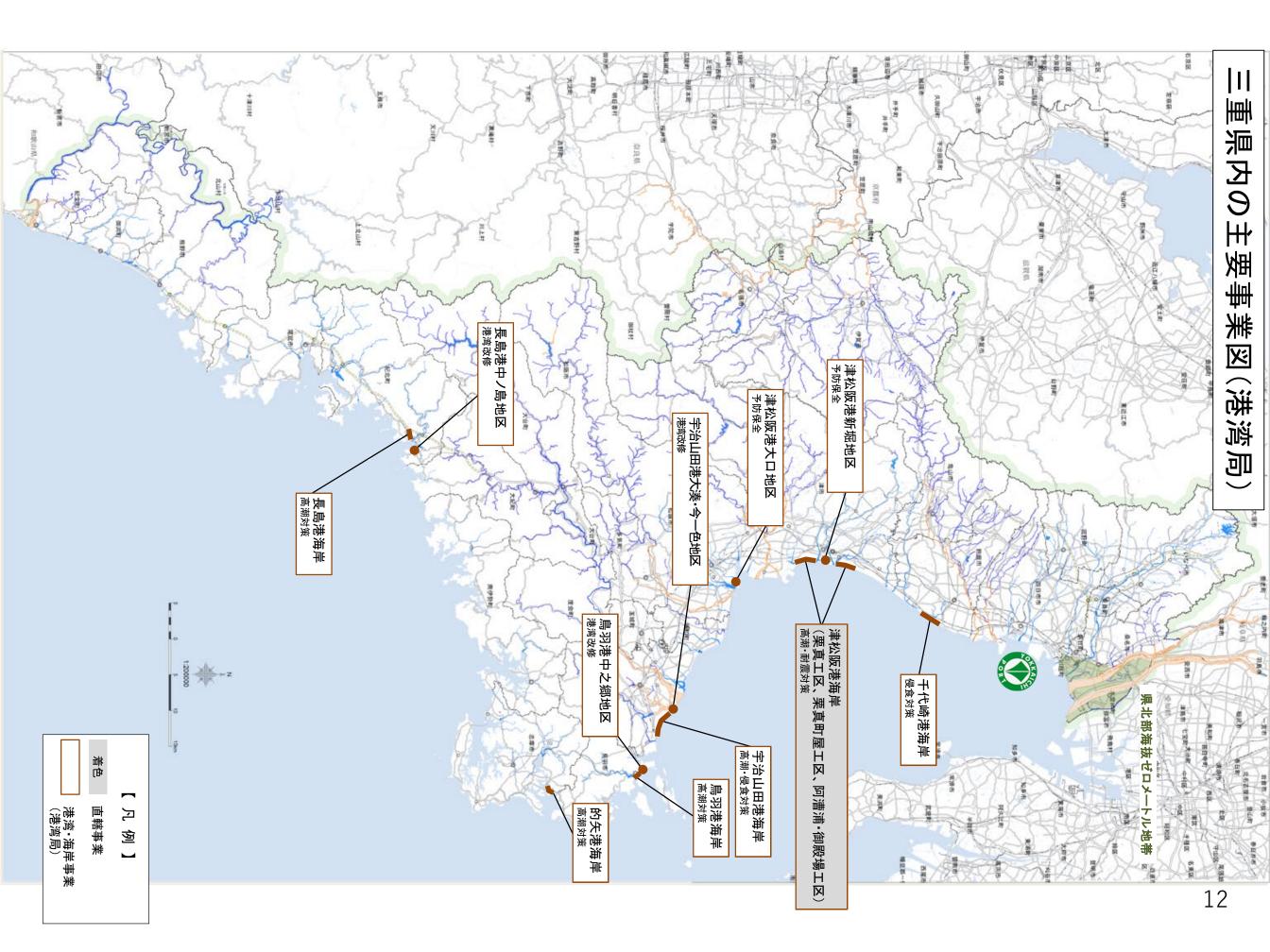


令和4年3月 国・県・市は「津駅周辺道路空間の整備方針」を策定 津駅周辺道路空間再編への技術的・財政的支援を!

道路空間の利活用に向けた有識者検討会を7月に実施

令和4年度





災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 七里御浜海岸における侵食対策



要望

内容

- 七里御浜海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を直轄事業化すること。
- 海岸侵食に係る鵜殿港も含めた効果的な対策を検討する勉強会等において技術的な支援を行うこと。





R4年6月24日、9月7日開催

七里御浜海岸の課題

- ●砂浜の減少により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
- ●被災リスクが喜い(平成以降に7度被災)

被災年	被災原因	海岸名	被災内容	
平成6年	台風第26号	井田地区海岸	堤防 600m	
平成9年	台風第7号 台風第9号	井田地区海岸	堤防 720m	
平成16年	台風第16号	井田地区海岸	堤防 300m	
平成23年	台風第12号	有馬地区海岸	堤防 52m	
		阿田和地区海岸	堤防 28m	
		井田地区海岸	堤防 257m	
		井田地区海岸	人エリーフ 1基	
平成29年	台風第21号	井田地区海岸	堤防 40m	



井田地区海岸平成 9 (1997)年被災状況

直轄工事の要件を満たして

い

る

(海岸法第六条)

●膨大な事業費が必要



●高度な技術力が必要

- ○港湾施設の配置等検討
- ○国立公園、世界文化遺産等の景観への配慮
- ○太平洋の高波が来襲する施工条件
- ○熊野川流域の総合的な土砂管理と、砂利浜の安定解析

●対策が複数の県に跨る

- ○熊野川流域(三重県・奈良県・和歌山県)から 発生する土砂の管理が必要
- ○熊野川の複数の管理者、関係機関との調整が必要

確保するため、直轄事業海岸の長期にわたる安全・ 安心を早期

3 災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 熊野川の治水・濁水対策の推進



要望

内容

- 1 <mark>熊野川</mark>の直轄河川改修事業について、新たに策定した河川整備計画に基づき**河道掘削等の推進**を図ること。
- 2 熊野川の総合的な治水対策協議会を継続し、**濁水問題について検証**を行うとともに、濁水および その**長期化を抑制する取組を推進**すること。

熊野川の治水対策

現状

地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害が頻 発化・激甚化

三重県では平成23年紀伊半島大水害時に熊野川で計画を 大きく上回る24,000㎡/sの洪水

令和元(2019)年の台風第10号では相野谷川(高岡地区)で計画高水位超過!

平成23年紀伊半島大水害 成川地区における場所蔵水による漫水

令和元(2019)年台風第10号



取組内容

- 令和3 (2021)年10月、気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針に 全国で初めての見直し
- 令和4 (2022)年3月、河川整備計画を策定

<u>外力の見直し</u> 気温2℃上昇→降雨量変化倍率1.1倍 基本高水流量の変更 19,000㎡/s→24,000㎡/s

課題

- 計画高水流量に対して流下能力が不足 しており、河道掘削による流下断面の 増大が必要
- 河口部河道掘削の一層の推進が必要!



熊野川の濁水対策

原因

平成23年紀伊半島大水害

上流域の紀伊山地で大規模な斜面崩壊 崩壊地数 3,077箇所 崩壊土砂総量 約1億㎡ 深層崩壊発生直後 (五條市清水地区)

河道閉塞発生直後 (五條市大塔町赤谷地区)





取組内容

熊野川の総合的な治水対策協議会

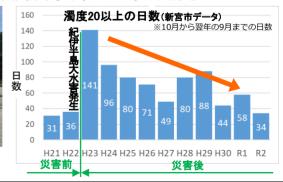
国・三重県・奈良県・和歌山県・沿川市町村・ダム管理者が連携して対策を実施中

- ①崩壊地対策と河道への土砂流出防止 (国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県)
- ②河道内堆積土砂撤去(国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発㈱)
- ③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更 (電源開発㈱)
- ※10年が経過するため、令和4年度は中間とりまとめとして、これまでの成果を検証

課題

- 紀伊半島大水害以降、河川への土砂流入が増加し、大雨後の濁水が長期化
- 目安の濁度20以上の日数は災害前まで減少したが、引き続き注視が必要
- これまでの取組の効果検証および継続的なマネジメントの実施を!





災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 鳥羽河内ダム建設の推進への支援



雨量 [mm/l

■80~

■50~

30~ 20~ **1**0~ **■**5~

内容

鳥羽河内ダム(県管理)の令和10(2028)年度完成に向けて、**必要な予算を確保**すること。

鳥羽河内ダム建設事業

今和10(2028)年度の完成に向けて事業推進中(全体事業費195億円)



<目標> 治水安全度の向上



鳥羽河内ダムの完成により 治水安全度が大きく向上! 地域の浸水被害を軽減!!

頻発化・激甚化する豪雨災害 < 背黒 >



- 平成27(2015)年9月9日の台風第18号では床下浸水8戸、床上浸水1戸の被害。
- 令和 4 (2022)年 8 月25日 鳥羽市で124mm/hの記録的大雨発生。 鳥羽河内川流域でも数年に1回、浸水被害が発生。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を推進 <取組状況>

● 5か年加速化対策にダム建設事業が位置付けられ、国土強靱化予算が補正予算により 措置されたことから、令和5(2023)年度の本体工事着手に向け着実に事業進捗が図 られています。

<課題> ポスト「5か年加速化対策」のための予算の確保

- 令和5(2023)年度以降、事業費92億円が必要。
 - ▶ 5か年加速化対策期間後にダム本体工事のピークを迎えるため、引き続き国土強 靱化対策による予算確保が必要。



3 災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業の推進

木曽岬町



内容

木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のため の5か年加速化対策 | を重点的・集中的に講じ、事前防災**対策を加速化**すること。

木曽三川

(木曽川、長良川、揖斐川)

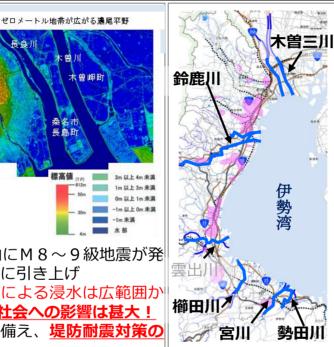
【現状】

- ■国内最大の海抜ゼロ メートル地帯
- 観光施設や生産拠点 が多数立地
- 国十強靱化計画によ る耐震対策を実施中

【課題等】

- 南海トラフで今後40年以内にM8~9級地震が発 牛する確率を「90%程度」に引き上げ
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲か つ長時間に及び**日本経済・社会への影響は甚大!**
- 切迫する南海トラフ地震に備え、堤防耐震対策の さらなる推進が必要!





勢田川

【現状】

■ 平成29(2017)年 台風第21号によ る被害は、甚大

死者1名 床上浸水409棟 床下浸水670棟



- 勢田川流域等浸水対策実 行計画策定(H30.6.19)
- 桧尻川排水機場ポンプ増 強工事に着手 (R4.6)

【課題等】

■ 再度災害防止のため、浸 水対策実行計画に基づく 治水対策(ポンプ増強等) のさらなる推進が必要!



鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川水系は、国内有数の石油]ンビナート等を有する産業集積地
- 櫛田川水系は農業基盤集積地
- 櫛田川水系・宮川水系は斎宮跡・伊勢神宮等歴史遺産が数多く存在
- **人口** 約111万人(**県内の64%)、製造品出荷額** 約6.7兆円(**県内の62%)** 【課題等】
- 被害を軽減するため、治水対策(河道掘削・堤防整備等)のさらなる推進が必要!

3 災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 雲出川の直轄河川改修事業の推進



要望

内容

雲出川の直轄河川改修事業について、人家、商業施設、主要交通網が集積する下流部の浸水被害を軽減するため、中流部において計画遊水地等の河川改修工事に早期着手すること。

雲出川中流部の流域特性と早期整備について







【流域特件】

- ・雲出川の中流部は無堤部が多く 存在し、近年でも毎年のように 浸水被害が発生
- ・特に平成26年は家屋浸水が発生
- ・一方、沿川に広がる農地は洪水 調節機能を有している

【取組状況】

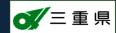
- ・ 雲出川下流部の整備が概ね完了
- ・ 令和2年度から中流部の調査・設計に着手 特定都市河川の指定に向けた検討

□▽【今後の整備】

- 雲出川水系河川整備計画に位置付けられた 、中流部の<u>洪水調節施設(計画遊水地)や</u> 無堤部のかさ上げ等の整備
- 流域治水整備事業の推進

- 家屋浸水被害の解消
 - 人家や主要交通網が密集す る<u>下流部の破堤リスクの低</u> <u>減</u>

災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 川上ダムの効率的・効果的な運用および木津川・名張川直轄河川改修事業の推進



要望 内容

- 1 川上ダムの効率的・効果的な運用を行うこと。
- 2 名張川および木津川・服部川・柘植川の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策 |を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化すること。

川上ダム・木津川直轄河川事業

【現状】

- 低い治水安全度
- 数年に一度は浸水

	3	事象	浸水面積	浸水戸数
最近の	H21.10	台風第18号	5.3ha	32戸
浸水	H24. 9	台風第17号	0.07ha	38戸
	H25. 9	台風第18号	28ha	150戸

■ 3点セットで「治水安全度の向上」を実現!





令和4(2022)年度 完成に向け 試験湛水中

河道掘削(木津川・ 服部川·柘植川) 平成28(2016)年度 から実施

■ 最大規模の洪水(S28台風第13号)が発生しても被害が ゼロに!





【川上ダムの取組】

- 川上ダムは完成に 向けて試験湛水中
- 令和5(2023)年3 月完成予定(管理に 移行)



【川上ダムの課題】

■ 洪水調節や木津川上流ダム群堆積土砂撤去時の代替 等について川上ダムの効率的・効果的な運用を!

【木津川等河川の取組】

■ 河道掘削・引堤の推進

服部川河道掘削



【木津川等河川の課題】

- 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画(変更) に基づき、気候変動の影響等をふまえたさらなる河川整 備が必要!
- さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川 の河道掘削および服部川(三田地区)における引堤の推 進を!

名張川直轄河川事業改修 【現状】

■ 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業(I 期)の推進



【効果】

●堤防整備(橋梁改築)

■ 令和元年東日本台風で は、河道掘削・樹木伐 採の実施により、約 0.4mの水位低減効果を 発揮し、溢水を回避!



【課題】

■ 上流ダム群(青蓮寺ダム・室生ダム・比奈 知ダム)が本来有している洪水調節機能を 発揮させるには、 名張川の事業推進が必 要!

(淀川水系河川堤防整備状況約61%)

■ さらなる治水安全度向上のため、川を生か した地域づくりの核となる名張川の引堤・ 河道掘削の推進を!

3 災害に強い県土づくりのための河川・海岸整備の推進 津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業の推進



要望

内容

令和 5 (2023)年度の事業完了に向け、**津松阪港直轄海岸の整備を着実に推進**すること。

上野地区海岸 事業進捗率 95.3% 津松阪港 (事業費ベース) 白塚地区海岸 白塚漁港 津松阪港海岸直轄海岸整備事業 (白塚工区) 凡.例 栗真工区 整備中 L=1.165m 整備済 栗真町屋工区 L=2.062m 贄崎工区 阿漕浦·御殿場工区 L=2. 194m L=3.485m 整備着手後の宅地開発 倉敷紡績 三重工場 整備済 整備中 未整備 江戸梧 海岸堤防の耐震化により背後地の安全・安心が向上 出典:国土地理院 さまざまなストック効果が発現しています。 着実に進む堤防整備 2 三重大学附属病院 😚 倉敷紡績 (株) 三重工場 株式会社百五銀行 新本館ビルの建設(H27) 新外来病棟を新設(H27) 建物·設備の拡大(H24) 栗真工区 阿漕浦・御殿場工区 阿漕浦・御殿場工区 ・津市避難ビルとして活用 ・最新のCT装置などを導入 生産・開発体制を強化 ・延べ床面積28千㎡ ・延べ床面積約15千㎡ 延べ床面積36千㎡/2棟

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 三重県のCNP形成計画策定、港湾の利活用による地域活性化の支援



要望

港湾のCNPの実現、港湾の利活用による地域活性化に向け、財政的、技術的な支援をすること。

内容

【現状・課題】

三重県管理の港湾を最大限に活用して、 得られる効果を県全体に波及させるため、 カーボンニュートラルポートの実現、 港湾による地域産業活性化、観光活性化が必要



【取組】

三重県 港湾みらい共創本部 多様な関係者と協働し、港湾が関わる新た な課題への対応を目的に「三重県港湾みら い共創本部」を令和4年4月に設置

(1) 港湾の脱炭素化

2050年の港湾の脱炭素化に 向けてCNP形成計画策定が必要

令和4年度

令和5年度

令和6年度以降

4月 本部設置

津松阪港・尾鷲港 CNP協議会設立(予定)

CNP形成計画策定業務

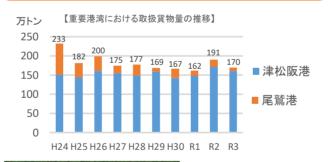
CNP形成計画策定



重要港湾でのカーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けCNP形成計画の策定

(2) 港湾による地域産業活性化

取扱貨物量の拡大に向けた 環境整備が必要





- ・林業や水産業、工業 など地域産業の活性 化に資する港湾の取 組の検討
- ・洋上風力発電基地港 湾の検討

(3) 港湾を利用した観光活性化

クルーズ船の寄港拡大などの 環境整備が必要





クルーズ、マリンレジャーなど観光 振興に資する港湾の取組の検討

魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 有料道路制度の積極的な活用や新たな財源の創設、個別補助制度の拡充



要望

地方が真に必要とする道路の整備・管理を長期安定的に推進するため、**有料道路制度の積極的な活用**や 新たな財源の創設を行うこと。

内容

大規模構造物(橋梁・トンネル等)の新設・改築について、個別補助制度を拡充すること。

有料道路制度の積極的な活用や新たな財源の創設

○国の道路関係予算の推移(当初) 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 1 2 3 4



〇法定点検対象外施設の老朽化対策

〇排水施設老朽化対





全体18施設のうち6箇所で 早期措置が必要

施設数 18施設

要対策箇所 8箇所

10箇所

全体111施設のうち35箇所で 早期措置が必要

施設数 111箇所

要対策箇所 38箇所

73箇所

国の道路関係予算は、

平成13(2001)年度をピークに減少!

平成22(2010)年度に大きく減少! 平成26(2014)年度以降は微増して いるが、以前の予算額までは回復 していない!

改良済延長の伸び率は 平成20(2008)年度までは 1.10倍であったが、 平成21(2009)年度以降は

1.03倍と鈍化している!

・異常気象時などにおいて、 適切に対応するためには、 これら法定点検対象外施設 の機能確保も必要。

> 適切な道路管理に向け、法 定点検対象外施設の老朽 化対策等を着実に実施す るため、長期安定的な予算 の確保が必要!

新たな財源の創設を!

有料道路制度の活用により創出される予算による道路の整備・管理の推進を!

個別補助制度の拡充

○大規模構造物の新設・改築



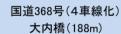
県道 鈴鹿環状線 (磯山バイパス) 伊勢鉄道アンダー(190m)

社会資本整備総合交付金

事業費 約16億円

工事期間 約5年間

令和7年度開诵予定



社会資本整備総合交付金

事業費 約8億円

工事期間約3年間

令和7年度開通予定



防災安全交付金

事業費約9億円

工事期間約3年間

令和6年度開通予定

大規模構造物の新築・改築を計画的に実施するには交付金ではなく、 一定期間、重点的に予算配分される個別補助事業が必要

計画的に整備を進めるため、個別補助制度の拡充を!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 県管理道路の整備推進への支援



要望

- 地域高規格道路の国道167号磯部バイパスの整備推進に必要な予算を確保すること。
- 東海環状自動車道へのアクセスを強化する国道421号大安 | Cアクセス道路の整備推進に必要な予算を確保すること。

内容

地方創生や地域の防災・減災、安全に資する道路整備に必要な**社会資本整備総合交付金事業**および**防災・安全交付金事業**に 必要な**予算を確保**すること。



国道421号大安ICアクセス道路 開通見通しを公表しました 令和6年度開诵予定 工業団地 トヨタ車体いなべ工場 いなべ市運動公園 4 車線化区間 工事推進中 バイパス区間 工事推進中 大安IC 大安ICアクセス道路 事業区間全体で工事推進中



自由度が高く、創意工夫を活かせる 総合的な交付金



県内54箇所の道路事業で活用

防災・安全交付金

老朽化対策、事前防災減災対策、生活空間の 安全確保の取組を集中的に支援



県内83筒所の道路事業で活用

~社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の現状~

道路ネットワークの形成による地方創生や地域の防災・減災、安全に資する道路 整備が必要であるが、予算が十分でなく計画的な道路整備を図ることが困難な状況



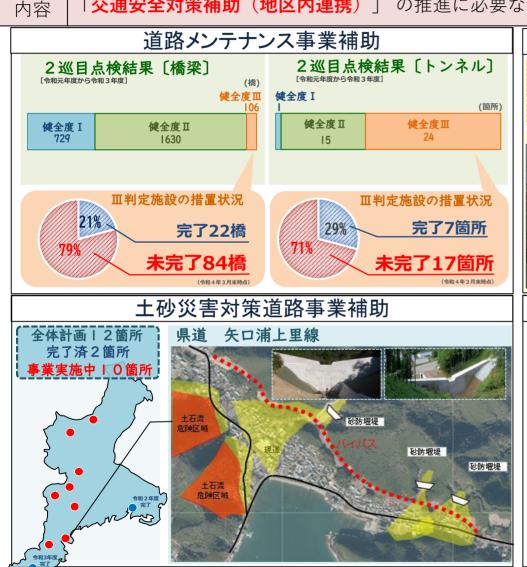
⇒ 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の所要額確保が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 道路整備に係る個別補助事業推進への支援



要望

地域の課題解決に向け「**道路メンテナンス事業補助」「踏切道改良計画事業補助」「土砂災害対策道路事業補助**」 「**交通安全対策補助(地区内連携**)」の推進に必要な**予算を確保**すること。





交通安全対策補助(地区内連携)

県内2地区で事業実施中

鈴鹿市

路肩整備・・・鈴鹿市施工
歩車道分離柵設置・三重県施工

明和町

路肩整備・・・明和町施工 路肩整備・・・三重県施工 交差点改良・・三重県施工 横断歩道塗り直し・県警施工

明和町



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 舗装の老朽化対策への支援

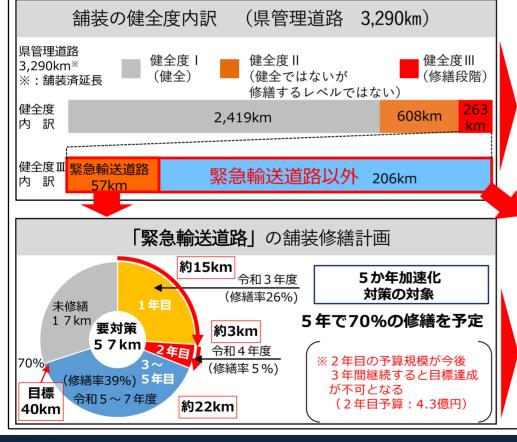


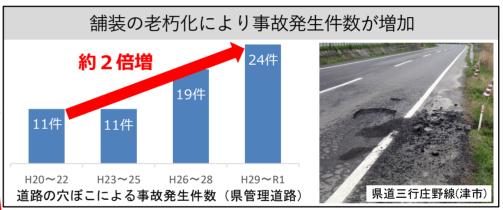
要望

老朽化が進む舗装の修繕への財政支援を拡充すること。

内容

- ▶ 緊急輸送道路以外の道路についても老朽化が進行
- ▶舗装の老朽化に伴う事故発生件数が増加
- ▶ 大規模災害発生時の救助・救援活動に資する緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、国土強靱化5か年加速化 対策を活用し舗装修繕を推進中





「緊急輸送道路以外の道路」の修繕

「緊急輸送道路以外の道路」における修繕が必要な路線長は、緊急輸送道路の約3倍もあることから、**緊急輸送道路以外にも財政支援が必要**

舗装修繕状況





魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 道路施設の老朽化対策推進への支援、路面標示の定常化



要望

内容

- **予防保全型道路インフラメンテナンス**を推進するため、必要な**予算の確保**を図ること。
- 区画線など**路面標示の塗替え**について、**国等と連携**して計画的に進めるために**支援**すること。

予防保全型道路インフラメンテナンスの推進

< 県および県内市町の健全度 II ~ IVの道路施設>

<県の主な道路施設>

橋梁 4.210橋 ・トンネル

127本 • 構断歩道橋 106橋

・シェッド 22基

・大型カルバート 44基 • 門型標識 22基

健全度Ⅱ~Ⅳの施設数に おける割合(%)

健全度IV 0.2% (7施設)

健全度Ⅲ

(1.101施設

約12%

点検 健全度Ⅱ 約88% 結果 (8.475施設)

※法定点検施設の1巡目点検結果!(H26~H30)

健全度 || 未実施 約97% 実施 (8.223施設) 将来のメンテナンス費用増大

健全度 || 実施 約3% (252施設)

健全度 Ⅲ・Ⅳ実施

※実施状況については 措置率(R4.3時点)

【予防保全】 健全度 ||

橋梁支承の 腐食は軽度 であり、除錆・ 塗装等の対応





【事後保全】 健全度Ⅲ

橋梁支承の 腐食が著しく 取り換え必要

小

修繕費用

大

より早い段階で修繕することにより、ライフサイクルコストが縮減

事後保全から予防保全への転換が重要

予防保全への本格的転換を早期に図れるよう、 インフラ長寿命化対策に計画的・集中的支援を!

健全な路面標示の定常化

- ▶ AI技術活用による劣化状況の把握
- ▶ 高耐久性塗料の使用による耐久性向上の取組
- ▶ 国・県警察・県による同時施工の取組

直轄国道事務所・県警・県で構成する路面標示連絡調整会議を設立し、 路面標示の維持管理の連携強化を進めている

【AIによる劣化状況 の把握】

三重大学・県警察・ 県による「路面標示 劣化検知システム| を開発中



令和4(2022)年3月11日 第3回路面標示連絡調整会議

【同時施工の取組】

直轄管理国道と県管 理道路が交差する交 差点で、同時施工を 調整・実施

【耐久性向上の取組】

直轄管理国道と県 管理道路で通常塗料 と高耐久性塗料を 用いたモニタリング 調査を実施中



健全な路面標示の定常化に向けた支援を!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 通学路の交通安全対策推進への支援



要望

通学路の交通安全対策を推進するために必要な**予算を確保**すること。

内容

- ▶ 千葉県八街市の事故をふまえた通学路合同点検に基づく対策箇所について、「交通安全対策補助事業(地区内連携)」、「交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)」や「防災・安全交付金」を活用し対策を推進中
- ▶全ての市町で通学路交通安全プログラムに基づき、PDCAサイクルで継続的に対策を推進中

千葉県八街市の事故をふまえた合同点検に基づく交通安全対策

	٨	R 3 年度		R 4 年度	R 5 年度
要対策箇所 (県管理道路) 228箇所	亨和3年6月	合同点検実施	完成 69箇所 (30%)	完成 +146箇所 (94%)	残り 13箇所 _{地元調整に時間 を要する箇所} ▶ 速効対策

➤ 千葉県の事故を受け、 通学路合同点検による 対策が講じられるまで の間に、すぐできる対 策を県単独事業費で速 やかに実施 (速効対策)







通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

	~R2年度	R 3年度	R 4 年度	R 5 年度~
要対策箇所 (県管理道路) 309箇所**	完成 149箇所 (48%)	完成 +84箇所 (75%)	完成 +54箇所 (93%)	残り 22箇所
※R3.3時点の箇所数				



- ➤ 関係者と連携し、PDCAサイクル を継続的に実施
- ▶ 新たに抽出される対策箇所に ついても着実に対策を実施





千葉県八街市の事故をふまえた合同点検や通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所に、速効対策等も講じながらスピード感をもって進めています。





4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 交通マネジメント・メンテナンスのDXへの支援



要望

A I カメラをはじめとする地方自治体が進める**道路のDXの取組を加速できるよう**、国からの**技術的・財政的な支援を拡充** すること

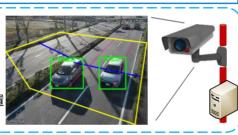
内容

交通マネジメントのDXへの支援

感染症対策も含め平常時や災害時にITを活用し、安全で 円滑な通行を確保

R3(2021)年度~

AIカメラによる 常時観測システムを運用開始 交付金により県内主要道路 10箇所設置 都道府県で全国初!



R4(2022)年3月 道路DX中期計画ver.1 (カメラ設置方針) の策定

R4(2022)年度~

道路DX中期計画 に基づくAIカメラの 観測体制の拡充

100基設置(交付金活用)
※既設・民間カメラ含む

平常時・災害時の重なる箇所に優先的に拡充



R4(2022)年度 道路DX中期計画ver.2 (活用方針) の策定予定





リアルタイムで道路の状況を確認

渋滞、事故等への活用



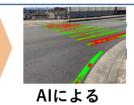
交通状況の常時モニタリング

メンテナンスのDXへの支援

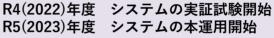
① AI路面標示劣化検知システム



車載カメラ GPS撮影



AIによる 劣化判定





路面状況の データベース化

(帳票・地図表示)

② 路面振動検知システム

スマートフォンアプリを利用した 路面振動検知システムの導入検討

路面状況の自動判定、

データベース化



強い◆→→弱い

③ LPデータを活用した潜在的危険箇所の把握



落石発生源、 崩壊、地 が害要因を 比較い に抽出可能

- ・既存LPデータの収集
- ・地域特性の把握
- ・災害要因の判読

危険箇所の把握

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 ナショナルサイクルルート・GXへの支援



要望

内容

1 **ナショナルサイクルルートの環境整備**を推進するため、必要な**予算の支援と拡充**を図ること。

2 トンネル照明のLED化を推進するため、必要な予算の確保を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備の推進

太平洋岸自転車道(Pacific Cycling Road)

- ●延長:1,487km(うち 三重県内延長 300km)
- ●起終点

千葉県銚子市 J R 銚子駅 ~ 和歌山県和歌山市加太港 ※三重県内起終点

鳥羽市鳥羽港 ~ 南牟婁郡紀宝町新熊野大橋



予算の支援を





サイクルステーション設置事例 (国HPより)

舗装修繕 (交付金対象外)

安全な走行が確保できる



景観整備 (交付金対象外) 樹木を伐採すれば



交付金対象の要件拡大を

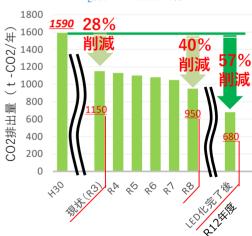
トンネル照明のLED化の推進

- ・脱炭素社会の実現に向けて、道路交通の低炭素化、道路 インフラの省エネ化・グリーン化が求められている。
- ・道路インフラの省エネ化を推進するため、特に照明の数が多いトンネル照明のLED化について目標を掲げ取り組んでいる。



トンネル照明の L E D化

トンネル照明のLED化による CO₂排出量の削減目標



※:トンネル照明のLED化は 平成30(2018)年度から実施

・脱炭素社会の実現に向け、<u>トンネル照明のLED化を</u> <u>計画的に進める</u>必要がある。

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 流域治水の取組の推進への支援



要望

- 1 流域治水の取組推進のため、**特定都市河川浸水被害対策推進事業**の予算は、県に配分される**交付金等とは 別枠で優先的に確保**すること。
- 2 **河川整備基本方針・河川整備計画策定に係る業務**を社会資本整備総合**交付金制度の対象**とすること。
- 3 利水ダムの事前放流にあたり新たに必要となる**情報共有システムの構築**に対する**財政支援**を行うこと。

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1. 特定都市河川浸水被害対策推進事業の予算を別枠で確保



【現状】

国の取組

- 特定都市河川の指定拡大 による流域対策の推進
- 全国の一級水系・二級 水系を対象に、特定都 市河川の指定拡大をめ ざす

県の取組

■ 指定に向けた準備

【課題等】

- 特定都市河川の指定には、県条例の制 定等、事前準備が必要
- 指定後、区域の指定や計画の策定など 多大な業務が発生
- 予算は県に配分される交付金等の内 数から優先配分されるため、交付金 等が減って既存事業の予算を圧迫
- 取組の推進には、<u>予算を県配分の交</u> 付金や従来の個別補助とは別枠で確保することが必要!

2.基本方針・整備計画の策定・見直し

気候変動の影響が顕在化

○<mark>短時間強雨の発生頻度</mark>が直近30〜40年間で <mark>約1.4倍に拡大</mark>。



【現状】

■ 計画策定・見直しに係る業務は 交付金制度の対象外

【課題等】

- 気候変動の影響をふまえた治水 計画の策定・見直しが必要
- 基本方針・整備計画の策定・見直 しに係る業務を<u>交付金制度の対象</u> に!

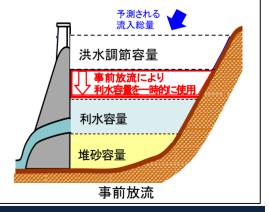
3.事前放流に伴う情報共有システムの構築 (現状)

※ アメダス1.000地点あたり

■ 新たに必要となる情報共有システム構築の費用は河川管理者・ ダム管理者双方で応分の負担が必要

【課題等】

- 利水ダムのシステム構築には土 地改良区など<mark>利水者の財政負担</mark> が必要
- 情報共有システム構築に対する 財政支援が必要!



Ⅰ 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援



要望

内容

南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、 緊急性の高い**河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策**を重点的に推進できるよう、安定的に**予算を確保** すること。

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い。

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70~80%!



地震・津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮・侵食対策に加えて地震・津波対策を実施するには 既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり

- ・伊勢湾沿岸[三重県区間]の高潮浸水想定区域図を公表 (令和 2 (2020) 年 8 月)
- ・想定の結果、11市町において約288km²が浸水
- ・堤防背後住民らの関心の高まり



【海岸事業】 短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施



県南部では、津波が最短2分で到達することから、避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要!**

【河川事業】 津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施



巨大地震に備えた耐震対策の加速化が必要!

【要望先:財務省、国土交通省】(所管部局:県土整備部)

無堤区間を解消し津波被害を軽減

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 ダム設備の修繕・更新への支援



要望

長寿命化計画に基づく**ダム設備の修繕・更新を補助事業の対象**とすること。

内容

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置付けられたダム設備の維持管理に対する財政支援の強化

ダムの機能を確保するための老朽化設備の修繕・更新

長寿命化計画(H30~R29)に基づく設備更新を確実に推進

ダム長寿命化計画

- ダム管理用制御処理設備の更新
- テレメータ設備の更新
- ・ 放流警報設備の更新
- ・ 放流設備の修繕・更新
- ・ 減勢工の修繕





個別の設備修繕や更新費用が ダム設備修繕・更新当初予算事業費 大きいため、予算の平準化が困難 (百万円) 放流設備 600 修繕・更新費長寿命化計画に基 500 400 県単独事業で 対応することは、 300 重い財政負担 200 100 R7 RЗ **R4**

インフラメンテナンス事業の創設(令和4(2022)年度~)

長寿命化計画に基づく老朽化対策について個別補助制度により支援

流域分野別の補助対象

\$\text{\$\text{\$\pi\$} \text{\$\pi\$} \$\pi						
分 野	修 繕・更 新	改 良				
河 川	0	0				
海岸	0	0				
砂 防	0	0				
ダ ム	×	0				

ダム管理設備の修繕・更新は補助事業の対象外!

※単純な修繕・更新でも従前のものから機能アップする場合は採択



長寿命化計画に基づくダム管理設備の更新を確実に 進めるためには、補助事業(ダムメンテナンス事業) の採択要件の拡大が必要!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進



要望

1 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの耐久性の向上を図り、更新に対して財政支援を行うこと。

内容

2 **河川台帳のデジタル化やシステムの導入**など河川 D X に対して**財政支援**を行うこと。

危機管理型水位計・簡易型河川監視力メラ

【国の取組】

■ 水管理・国土保全局の革新的河川技術プロジェクトにより、従来品よりコンパクトで安価な危機管理型水位計・河川監視カメラを開発

【現状】

- 三重県では、44基を設置(R4.9現在)
- 多数の河川を有しているが、ハード整備 には長期間を要する状況
- 今後の気候変動もふまえ、住民への情報 提供や管理者等の即時対応を強化する必要がある。
- I C T を活用した河川観測体制強化として、令和4年3月に「河川 D X 中期計画 2022~2026」を策定

危機管理型水位計 降雨時の水位状況 降雨時のカメラ画像

5年後の目標

令和4(2022)年度~令和8(2026)年度 重点監視箇所(水位計+カメラ)を 44箇所 → 102箇所

【課題等】

- 設置から一定期間が経過したが、更新時期を迎えても<mark>支援する補助メニューが無い</mark> (危機管理型水位計 H 3 0 ~、簡易型河川監視カメラ R 1 ~)
- 仕様で「無給電で5年以上稼働」を定めているが、それ以降の担保は無い
- ⇒ 危機管理型水位計・簡易型河川監視力メラの耐久性の向上を図り、さらに<u>更新を支援</u> する制度が必要!

河川台帳



【現状】

- 占用物件や河川区域などの問合せの際は、 書庫からさまざまな資料を持ち出して確認 しており時間を要する状況
- 点検結果や工事完成図書などデータが報告 書とともに書庫に保管され十分に有効活用 できていない。
- 行政手続きのデジタル化やオンライン化を 進めていく中で、申請などのデジタルデー タを利活用するシステムがない。

【課題等】

- 台帳等のデジタル化やシステムの導入 を支援する補助メニューが無い。
- ⇒ DX を支援する予算制度が必要!

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 木津川水系直轄砂防事業の推進



要望

内容

木津川水系直轄砂防事業について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に講じ、 事前防災・減災対策の加速化を図ること。

位置図 京都府 兵庫県 奈良県 三重県

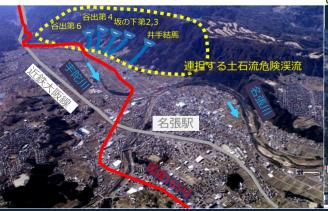
木津川 木津川水系 直轄砂防事業

砂防整備計画 平成28年〜令和7年 15基の整備を計画 うち三重県分 砂防堰堤エ8基 流木補足エ1基を整備

- ○人口8万人の名張市街地
- ○大阪・奈良・三重を東西に結ぶ主要な交通基盤 国道165号【交通量約2万台/日】 近鉄大阪線【名張駅乗降人員 約1万2千人/日】 が土砂災害と氾濫から守られ、 住民、主要な交通基盤と利用者の安全が 確保されます。

さらなる事業の推進と未整備箇所の新規着手!











魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 砂防事業推進への支援



要望

内容

早期に土砂災害防止施設の整備が必要な要配慮者利用施設を保全する事業や過去に土砂災害が発生した箇所 における事業についても、防災・安全交付金における重点配分対象事業とすること。

要配慮者利用施設を保全する事業

県内の土砂災害警戒区域内の407箇所の 要配慮者利用施設が未対策!



要配慮者利用施設の早急な保全が求めら れている



要配慮者利用施設を保全する土砂災害防 止施設についても防災・安全交付金の予 算を重点的に配分して整備する必要があ

要配慮者利用施設の被災事例



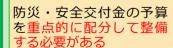
平成28年8月台風第10号により岩 手県岩泉町高齢者グループホーム で9名が亡くなる被害が発生!

過去に土砂災害が発生した箇所の事業

過去に十砂災害が発生し た箇所



- 再度災害が発生する 可能性が高い
- ・早期に完成する必要 がある



里地谷涌営砂防事業 (=重県 南牟婁郡紀宝町)

里地谷は、平成23年9月の台風第12号に伴う豪雨により、 下流の人家等に甚大な被害を及ぼしたため、平成23年度か ら平成26年度まで補助事業で進め、平成27年度からは防 災・安全交付金で砂防整備を進め令和3年度に完成





防災・安全交付金における重点配分対象事業

令和3年度

- ・要配慮者利用施設のうちソフト対策の高度化に取り組んでいる施設
- ・防災拠点を保全
- 重要交通網を保全
- ・重要なライフライン施設を保全
- ・砂防設備等の緊急改築事業



令和4年度

- ・市町村役場・支所を保全
- 重要交通網を保全
- ・重要なライフライン施設を保全
- これまで重点配分対象事業となっていた「要配慮者利用施設を保全す る箇所」は、令和4年度から対象外となった。
- ・過去に土砂災害が発生した箇所は重点配分事業の対象外。

早期に土砂災害防止施設を完成させるために、「要配慮者利用施 設を保全する箇所」と「過去に十砂災害が発生した箇所」につい ては、予算の重点的な配分が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 下水道の整備および老朽化対策推進への支援



要望

1 未普及地域の早期解消に向けた制度「**下水道整備推進重点化事業**」を**堅持**するとともに、促進のための**予算 を確保**すること。

内容

2 「**下水道ストックマネジメント支援制度**」に基づき、老朽化対策が着実に推進できるよう必要な**予算を安定 的に確保**すること。

1 未普及解消へ向けた制度の堅持及び予算確保

現状

三重県の下水道普及率は、大幅に遅れている

下水道処理人口普及率(令和3年度末) 全国平均80.6% 三重県58.9%

下水道整備推進重点化事業の堅持

津市、伊勢市、桑名市、鈴鹿市で下水道推進重点化計画を策定



下水道整備10年概成(令和8年度末)に向けて本事業の堅持が必要

下水道未普及解消の促進

県内23市町が下水道を供用しており、うち11市町が重点的に公共 下水道の管渠延伸及び面整備等、未普及解消に取り組んでいる。

> 令和7年度末下水道処理人口普及率目標値 67.0% (三重県生活排水処理アクションプログラム中期目標)

未普及解消促進のための予算確保が必要

2 老朽化対策の予算確保

現状

多くの処理場の設備が、老朽化により更新時期を迎えている 設備更新率(令和3年度末) 7.7%

下水道ストックマネジメント支援制度に基づく老朽化対策の推進





適切な老朽化対策が実施できないと処理施設の停止や機能低下が生じ、 公共用水域の水質悪化を招く

老朽化対策には多くの費用が必要



対策費用の一時的な集中を避け、費用の平準化や縮減を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定



老朽化費用を 平準化!縮減!



令和2年度から下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策を実施

支援制度に基づいた対策を進めるため、安定的な予算確保が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会基盤整備の推進 海岸保全施設・港湾施設の地震・津波・老朽化対策の推進への支援



要望

1 南海トラフ地震による被災リスクの高い「津波避難対策特別強化地域」において、緊急性の高い<mark>海岸保全施</mark> **設の地震・津波対策**を強力に推進できるよう、**予算を確保**すること。

内容

2 **港湾施設の老朽化対策や地震対策**を強力に推進できるよう、**予算を確保**すること。

宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保

対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化

対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備 ●南海トラフ地震 四日市市 今後30年以内の発生確率は70~80%! 鈴鹿市·■ 千代崎溝海岸 令和2(2020)年1月、国の地震調査委員会 <三重県で想定される被害> 松阪市 宇治山田港海岸 死者数約4万人、経済被害額約21兆円。 県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。 的矢港海岸 <海岸堤防強靱化対策が必要> 特に、県南部では非常に大きな津波が短時間で 来襲する。 津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくく 波避難対策特別強化地域 する対策を実施し、避難時間の確保を図る。 ■ 津波が短時間(20分以内)に来襲する海岸 高潮・侵食対策実施海岸 5海岸 津波が海岸場防を越流すると・・・ 水流や堤防裏法尻部の洗掘などにより堤防 うち堤防強靱化対策実施海岸 4海岸 破壊・倒壊し海水の流入量が増える 海岸堤防強靱化対策 海岸堤防強靱化対策の整備事例 の実施状況 対策① 背後地の浸水被害大 【対策後(例)】 津波が海岸堤防を越流しても・・・ 堤防が破壊されず粘り強く効果を発揮 1津波高さいも 低心海岸堤

「津波避難対策特別強化地域」において地震・津波対策が強力に推 進できるよう、予算の確保が必要!

未対策の施設

対策済の施設

1,51kg

(県土整備部所管)

背後地の漫水被害を低減

地域の産業・経済を支える港湾施設の老朽化対策と地震対策

予防保全に向けた老朽化対策 建設後50年以上経



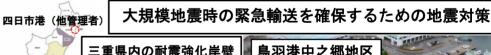
建設後50年以上経過する施設数 (防波堤・岸壁・物揚場)



建設後50年未満の施設

建設後50年以上の施設

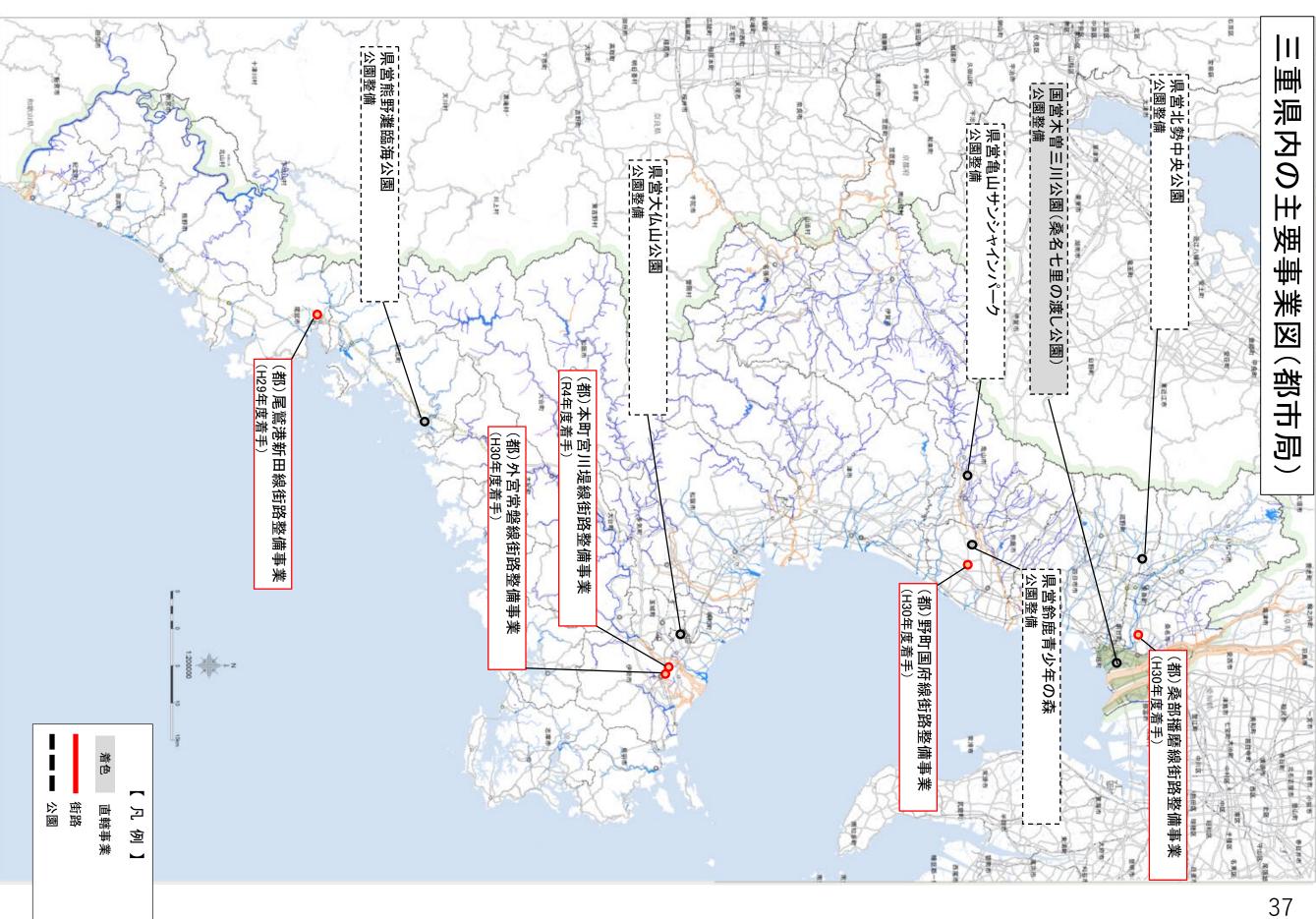
「事後保全」から「予防保全」に基づくメンテナンスへの転換を図るために老朽化対策が強力に推進できるよう、予算の確保が必要!







経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能を確保するため、港湾施設の地震対策(耐震化)が強力に推進できるよう、予算の確保が必要!



魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 国営木曽三川公園(桑名七里の渡し公園)の整備推進



要望

国営木曽三川公園(桑名七里の渡し公園)の早期全面開園をめざし、七里の渡し地区の早期工事着手を 図ること。





ポストコロナに向けて地域活性化の拠点となる桑名七里の渡し公園 桑名七里の渡し公園 夏季(8月)の利用者数 令和4(2022)年度 3000 諸戸氏庭園修理工事完成予定 2500 令和 2 (2020)年度 住吉地区全面開園 2000 創出拠点として 大きな期待! 1500 1000

H31/R1 R2

R3

地域のにぎわいづくりの取組として 公園施設を活用した社会実験を実施 桑名七里の渡し公園 (住吉地区) における伝統舞踊観賞

【要望先:財務省、国土交通省】 (所管部局:県土整備部)

令和3(2021)年11月

魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 ワーケーション推進など、交流人口の拡大に向けた取組への支援



要望

内容

- 都市公園における**ワーケーション環境整備**に向けた**取組を支援**すること。
- 交流人口の拡大に資する**都市公園整備の予算を確保**すること。

【県営都市公園におけるワーケーション推進の取組】

- ●熊野灘臨海公園の特色
- ⇒ 豊かな自然を生かした海水浴場、オートキャンプ場、コテージなどを有する公園
- ▶ 宿泊施設が充実しており、東紀州地域における滞在型観光の拠点として、重要な 役割を担っている

さらに・・・

滞在型観光に 適した環境







●ワーケーション環境整備の推進

官民で連携し、Wi-Fi設備など テレワーク環境の整備を完了



-ション対応に改修



隣接する民間宿泊施設をリニューアル

心身をリフレッシュできる アクティビティを充実

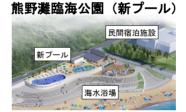


民間宿泊施設に隣接する海水浴場に 新プールの整備を推進中

ワーケーション環境整備に係る予算の確保が必要!

【交流人口拡大に資する都市公園の整備】

●広域的な集客力強化に資する新たな拠点づくり



ーション推進と官民連携の 相乗効果により集客力を強化







●都市公園を活用した誘客促進の取組

松阪総合運動公園スケートパーク



利用登録者の県外比率35%



□県外 ■市外 ■市内



ソフトボールの聖地として、 全国規模の大会を誘致

新たな拠点づくりに資する都市公園整備に係る予算の確保が必要!

【要望先:財務省、国土交通省】 (所管部局:県土整備部)

態野市における

H20年度 H30年度

40,200人

魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策、都市公園の整備および老朽化対策の推進への支援



要望

内容

- 大規模自然災害の備えとして、**緊急輸送道路の無電柱化**に必要な街路整備の**予算を確保**すること。
- 通学路等の安全対策に必要な街路整備の予算を確保すること。
- 大規模自然災害の備えとして、**防災拠点や避難地となる都市公園**整備の予算を確保すること。
- 都市公園の老朽化対策を着実に実施していくための予算を確保すること。

街路 緊急輸送道路の無電柱化

千葉県では今和元年房総半島台風の影響で、 約2千本の電柱が倒壊し、停電の長期化な ど、住民生活に甚大な影響を与えた

台風や地震による電柱倒壊のリスクが軽減 できる無電柱化に注目が集まっている

無電柱化を推進するためには多額の予算が 必要!

雷柱が立ち並ぶ 外宮常磐線

神宮式年遷宮の祭事「お 木曳き」にも利用される

伊勢の「お木曳き」行事(前回の写真)



都市公園 防災拠点等の機能向上

- 政府が南海トラフ地震の発生率を「70~ 80%」に引き上げ
- ・激甚化・頻発化する自然災害等により 全国各地で甚大な被害が発生

大規模自然災害の備えとして防災安全に 資する都市公園整備の重要性は高まって いるし



通学路等の安全対策 街路

市街地の通学路等は、歩行者の利 用が多く、車両の通行も多いが、 歩道が未整備となっている箇所が あり、歩行者の安全性が確保され ていない

住宅等が密集している箇所も多く、 用地補償に多額の予算が必要!

野町国府線の状況

通学路等の安全確保が課題



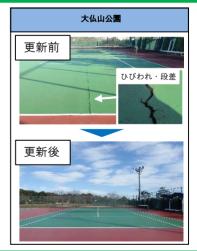
集合住宅等の建物を移転し、整備が進んでいる



都市公園 都市公園の老朽化対策

- ・公園施設の老朽化が進み、公園利用者の 安全・安心が確保できていない施設があ
- ・施設の老朽化により、南海トラフ地震等 の大規模災害発生時に、十分な防災機能 が発揮できない可能性がある

長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・ 更新が必要!



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 市街地における賑わいの創出への支援



要望

1 ウォーカブルな空間の形成に必要な予算を確保すること。

都市再生

ウォーカブルな空間の形成

(まちなかウォーカブル推進事業)

人口減少、生産年齢人口の減少に より、市街地の活力が低下

市街地に人が集まる動機や居心地の良さが必要!

「ウォーカブル推進都市」の 募集に、本県および11市町 (津市、四日市市、伊勢市、 松阪市、桑名市、鈴鹿市、 名張市、亀山市、<mark>熊野市</mark>、 朝日町、明和町)が登録

そのうち、2市が事業実施中

リージョンコアYOKKAICHI地区 中央通り(四日市市)完成イメージ



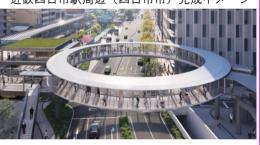
路 ゆとりある「駅まち空間」の形成

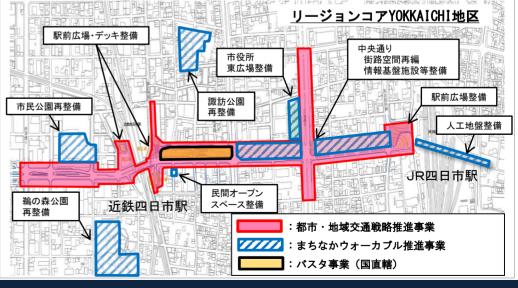
」。 (都市·地域交通戦略推進事業)

駅前広場の交通動線が錯綜し、 駅周辺に人が集う空間が無く、 バス乗り場が分散

駅前広場や歩行空間、自転車道の整備により、利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成をめざす!

リージョンコアYOKKAICHI地区 近鉄四日市駅周辺(四日市市)完成イメージ





魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

公営住宅の下水道接続事業の推進、空き家対策の推進、 住宅・建築物の耐震化促進、狭あい道路解消促進への支援



要望

内容

- 1 公営住宅の団地戸数に関わらず、下水道接続工事を社会資本整備総合交付金制度の対象にすること。
- 2 特定空家等に対して、市町が緊急的に講じる安全対策の費用を空き家対策総合支援事業の補助対象とすること。
- 3 耐震性が不十分な住宅や建築物を解消するため、耐震化促進に必要な予算を確保すること。
- 4 安全な市街地形成のため、狭あい道路整備等促進事業に必要な予算を確保すること。

公営住宅の下水道接続事業の推進

団地戸数に関わらず、下水道接続工事を社会資本整備総合交付金制度の対象に

現状

「三重県の下水道普及率

58 9%

令和3年度末 📥 令和17年度末(目標) 75 5%

県営住宅の下水道接続状況

26団地/40団地(65%) (14団地が未接続)

交付金採択要件

・150戸以上の団地

➡ 要件を満たす団地は1団地のみ

問題点

150戸以上の団地の 採択要件があるため. 工事が必要な13団地





速やかに下水道接続工事を実施するため、 150戸未満の団地も交付金の対象に!

空き家対策の推進

現状

特定空家等からの落下・飛散物等による危害防止のため緊急的な安全対策費用を補助の対象に



市町が緊急的に 安全対策を講じる 必要が発生

問題点

市町が緊急的に

市町が、機動的かつ確実に 対応できるよう緊急的な 安全対策費用を 補助金の対象に!

住宅・建築物の耐震化促進

住宅・建築物耐震化促進のために必要な予算確保を

現状

住宅・建築物の耐震化率(三重県)

住 字

避難路沿道建築物

86.1%

22.7%

(22棟/97棟)

住宅、避難路沿道建築物への耐震化の支援



- ·耐震診断補助
- ·補強設計補助
- 耐震改修補助
- 除却補助

問題点 耐震性が不十分な

住 宝 住生活基本計画) 2030年までに

避難路沿道建築物 (国の基本方針) 2025年までに



狭あい道路解消促進

問題点

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保を

セットバック部分が未整備だと



狭あい道路整備等促進事業

- ・測量費
- ・分筆、登記費
- ・工作物等の 除却、移設費 ・道路後退部分の
- 舗装工事費



な市街地の形成のために必要な予算確保を!